

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業統括部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(百万円)	34,423	30,039	45,344
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	678	886	429
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	789	850	601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	618	1,242	417
純資産額	(百万円)	16,998	18,362	17,154
総資産額	(百万円)	29,624	27,516	26,032
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	57.47	63.47	44.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	66.1	65.3

回次		第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.10	6.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、ITGマーケティング株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期は脱したものの、その後、世界経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害等から停滞が続き、年が明けて底打ち感も見られ始めましたが、依然として景気回復への足取りは不確かな状況が続いております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要の盛り上がりが見られましたが、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速に、タイの洪水被害による電子部品の不足が重なり、年末年始の商戦期も不振に終わる厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に増設需要の創造と事業強化に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響が重なり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

一方、利益面については、周辺機器部門や特注部門を中心にした付加価値製品の増収や、ハードディスクドライブの需給の引き締めによる価格の持ち直し、取引内容の精査と原価低減の取り組みが奏功し、減収による影響を補完しました。また、当期では前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な下落も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、300億39百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は8億9百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）、経常利益は8億86百万円（前年同期は6億78百万円の経常損失）、四半期純利益は8億50百万円（前年同期は7億89百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少基調にDRAM価格の低下も重なり、売上高は前年同期を下回りました。フラッシュ製品では、前年同期との比較において低価格化は進みましたが、USBメモリを中心に次世代規格USB3.0対応や法人向けセキュリティ分野、汎用モデルのラインナップと拡販強化により、売上高は前年同期の水準を維持しました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は23億5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響から、売上高は前年同期を下回る112億61百万円（前年同期比29.1%減）となりました。なお、ハードディスクドラ

イブの供給状況は、第3四半期に入り回復基調を辿りはじめました。

[液晶部門]

当期におきましては、LEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前年同期においてエコポイントや移行需要を捕らえ伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、売上高は前年同期を下回る46億9百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォン向けの展開を加速し、ワンセグチューナーの品揃え強化の他、無線LANルーターとの組み合わせによって、より高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する新たな活用シーンの提案も開始しましたが、需要の一巡により当第3四半期に入り減速感が一段と強まった地上デジタルチューナーの減収が響き、売上高はほぼ前年同期並の水準に留まりました。ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間でのコンテンツ視聴に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に積極的に新機能や企画の開発に努め、売上高は前年同期を上回りました。NASにおいては、スマートフォンによる外出先からのリモートアクセス対応モデルの拡充や、人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携機能を実現しました。また、法人向けには、ストレージの仮想化やバックアップソフトウェアと一体化した製品展開を開始しました。これらの結果、周辺機器部門の売上高は73億14百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

[特注部門]

案件の端境期にあった前年同期に対し、当期では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は29億9百万円（前年同期比112.4%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は16億38百万円（前年同期比49.1%増）となりました。また、品揃えと事業展開強化の一環として、平成24年3月9日付にて、連結子会社ITGマーケティング株式会社を設立し、サムスン電子社製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の国内販売を開始いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億81百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,300	133,813	
単元未満株式	普通株式 18,049		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,813	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,000		1,440,000	9.70
計		1,440,000		1,440,000	9.70

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,819
受取手形及び売掛金	7,288	7,636
商品及び製品	3,858	5,151
原材料及び貯蔵品	1,600	1,734
その他	687	693
貸倒引当金	20	22
流動資産合計	19,561	21,012
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,147	1,037
有形固定資産合計	4,027	3,918
無形固定資産		
投資その他の資産	2,265	2,422
固定資産合計	6,470	6,503
資産合計	26,032	27,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	6,403
短期借入金	-	500
未払法人税等	62	93
ポイント引当金	56	23
賞与引当金	-	218
その他	1,904	1,079
流動負債合計	7,859	8,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	441
製品保証引当金	339	204
その他	126	78
固定負債合計	1,018	835
負債合計	8,877	9,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,680
自己株式	941	941
株主資本合計	17,772	18,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	3
繰延ヘッジ損益	292	9
為替換算調整勘定	389	389
その他の包括利益累計額合計	762	376
少数株主持分	143	182
純資産合計	17,154	18,362
負債純資産合計	26,032	27,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,423	30,039
売上原価	29,660	24,347
売上総利益	4,762	5,692
販売費及び一般管理費	5,019	4,882
営業利益又は営業損失()	256	809
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	58	83
持分法による投資利益	-	8
助成金収入	16	29
その他	82	54
営業外収益合計	159	178
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	445	5
売上割引	104	85
持分法による投資損失	5	-
その他	24	9
営業外費用合計	581	101
経常利益又は経常損失()	678	886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
退職給付制度終了益	73	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	22	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	617	820
法人税、住民税及び事業税	68	80
法人税等調整額	104	115
法人税等合計	172	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	790	855
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益又は四半期純損失()	789	850

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	790	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	83
繰延ヘッジ損益	184	302
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	172	387
四半期包括利益	618	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	1,236
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したITGマーケティング株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	62百万円
支払手形及び買掛金	-	692 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	252百万円	215百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	57円47銭	63円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	789	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	789	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,746	13,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月 9日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。